



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画グループ長 (氏名) 久保田 敬之

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,059	6.7	114	△59.9	122	△58.7	328	104.4
26年3月期	5,677	18.5	286	111.2	296	112.3	160	109.7

(注) 包括利益 27年3月期 437百万円 (56.2%) 26年3月期 280百万円 (98.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.35	—	9.6	1.4	1.9
26年3月期	35.39	—	5.2	3.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,184	3,610	39.3	794.03
26年3月期	8,456	3,209	38.0	705.77

(参考) 自己資本 27年3月期 3,610百万円 26年3月期 3,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	843	△1,004	107	663
26年3月期	456	△401	△53	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	36	22.6	1.2
27年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	59	18.0	1.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	10.00	13.00		31.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	△2.8	45	△71.3	35	△78.9	23	△78.0	5.06
通期	6,540	7.9	330	187.8	300	145.3	190	△42.2	41.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	4,618,520 株	26年3月期	4,618,520 株
27年3月期	70,912 株	26年3月期	70,900 株
27年3月期	4,547,615 株	26年3月期	4,547,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,723	5.5	44	△79.2	80	△68.6	281	101.8
26年3月期	5,423	17.0	215	135.3	254	119.9	139	160.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.88	—
26年3月期	30.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,792		3,349		38.1		736.57	
26年3月期	8,159		3,043		37.3		669.28	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,349百万円 26年3月期 3,043百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	△3.4	40	△67.1	30	△77.6	20	△69.2	4.40
通期	6,170	7.8	290	547.2	260	224.7	170	△39.6	37.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
7. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は個人消費が牽引し引き続き拡大傾向にありますが、欧州及び中国においては経済成長率の伸びに弱い動きがみられる状況となっております。日本経済においては、国内景気は消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直してきているものの、物価上昇によって実質所得が低下している状況が続いており、先行き不透明な状況であります。

このような中、当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は60億5千9百万円（前期比6.7%増）となり、利益面では、役員退職慰労引当金繰入額の計上および売上高の製品構成に変動があったこと等から、連結営業利益は1億1千4百万円（前期比59.9%減）、連結経常利益は1億2千2百万円（前期比58.7%減）とそれぞれ減益となりましたが、連結当期純利益は受取保険金の計上等により3億2千8百万円（前期比104.4%増）と大幅増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

工業用ゴム事業では、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の海外向けの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、スイッチ用ゴム製品等の自動車関連製品の受注が海外向けを中心に増加しました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は48億9千4百万円（前期比8.4%増）となりました。また、連結セグメント利益は4億3千8百万円（前期比1.3%減）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジ用ガasket及び採血用・薬液混注用ゴム栓の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千5百万円（前期比0.2%増）となりました。連結セグメント利益は1億2千6百万円（前期比53.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、上半期の売上高については当期第4四半期に始まった得意先の品質総点検による新車発売の後ろ倒し影響、在庫調整ならびに新規製品への切替時期が重なる影響により、自動車関連製品、機能製品、医療製品とも伸び悩みとなりますが、下半期の売上高については、自動車関連製品のASA COLOR LED及びマイクロTAS事業の開発製品の販売増加を見込んでいることから、連結売上高65億4千万円（前期比7.9%増）、利益面では、売上の増加による利益増加と当期には役員退職慰労引当金繰入額の計上があった影響から、次期は連結営業利益3億3千万円（前期比187.8%増）、連結経常利益3億円（前期比145.3%増）、また、当期には受取保険金の計上があったことから、次期の連結当期純利益は1億9千万円（前期比42.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて7億2千7百万円増加し、91億8千4百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、流動資産のその他の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて3億2千6百万円増加し、55億7千3百万円となりました。この主な増加要因は、役員退職慰労引当金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて4億1百万円増加し、36億1千万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3千9百万円減少の6億6千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千3百万円の収入（前期は4億5千6百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加1億6千3百万円（前期は5億6千1百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益4億2千1百万円（前期は2億4千2百万円の利益）、減価償却費4億2千2百万円（前期は3億8千3百万円）および役員退職慰労引当金の増加2億3千7百万円（前期は1千4百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の支出（前期は4億1百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入26億4千1百万円（前期は23億5千5百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出29億3百万円（前期は24億7百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円（前期は3億3千3百万円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の収入（前期は5千3百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億4千8百万円（前期は12億1百万円の支出）があったものの、長期借入れによる収入13億円（前期は12億円の収入）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	39.5	38.0	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	20.2	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.6	6.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	20.3	47.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成27年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成28年3月期の業績予想を鑑み、中間配当3円及び期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

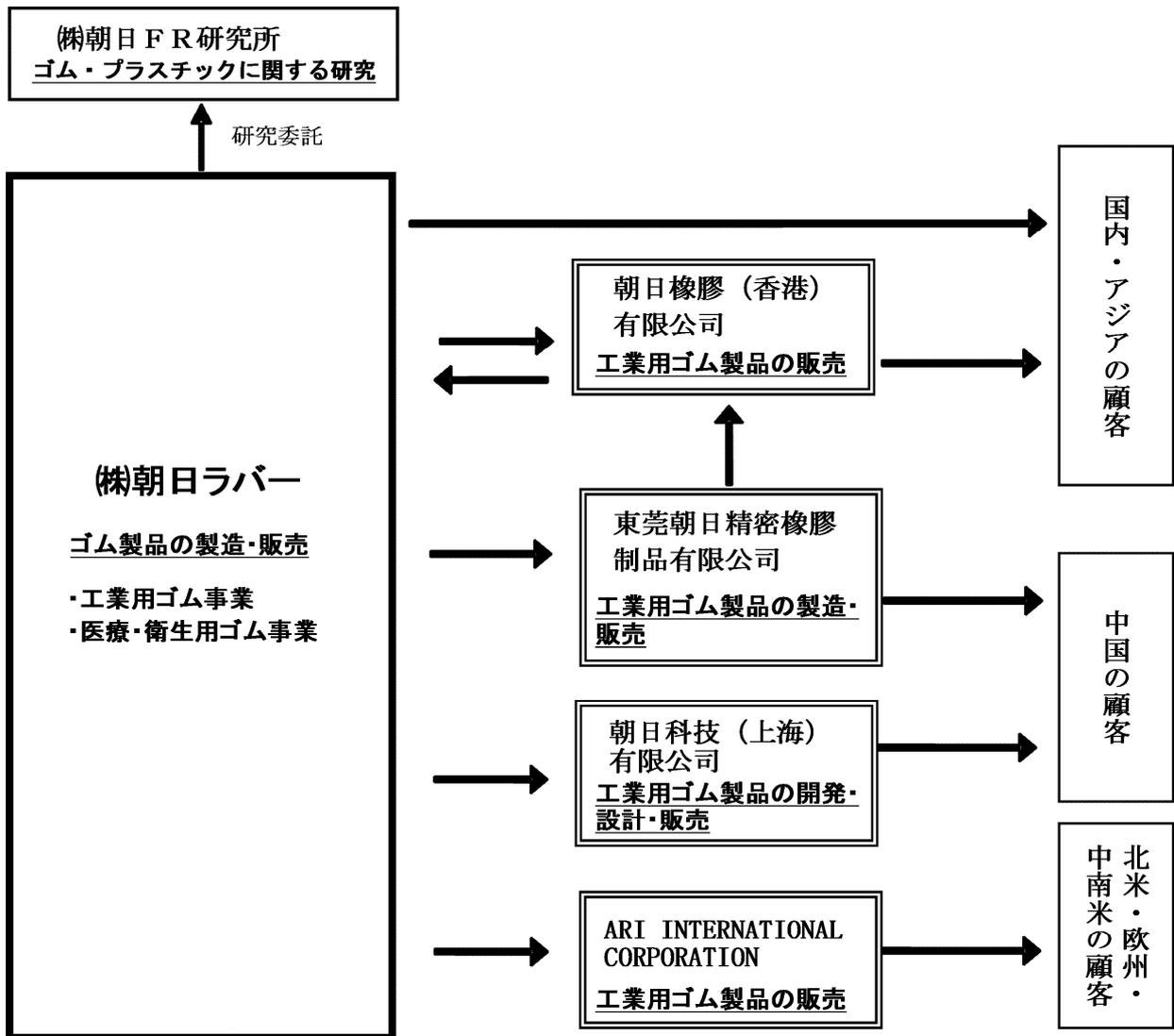
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業………主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を主な経営指標とし、全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、①技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。②現在の仕事に慢心せず、常に变革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。③人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成26年4月からスタートした第11次中期経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、その中期経営方針として、①既存事業の質・量の持続的成長、②新市場・新分野への事業展開、③2020年に向けた事業基盤の強化と整備の3つの方針を掲げ、経営体制や人材の強化と整備を行いながら事業基盤をつくりあげております。また、重点事業領域として、自動車、医療、ライフサイエンスの3つとし、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、政府の財政・金融政策により景気は回復傾向にあるものの、為替の円安傾向に伴う物価上昇による消費マインドへの影響や原材料価格への影響等、先行き不透明な状況も予想されます。

このような中、新中期経営計画の二年目となる平成28年3月期は、「お客様から選ばれる会社」を経営方針として掲げ、得意先、会社、社員の三位一体の向上を図ってまいります。重点施策は、①国内事業の質的成長、②海外事業の量的成長、③新市場・新分野への事業展開、④競争優位分野へのチャレンジ、⑤人材力の強化とし、中でも、新規事業分野であるマイクロ流体デバイス事業については平成27年3月期には量産がスタートするなど、これまでの活動の成果が始まっておりますが、今後もスピードを上げて革新的なものづくりの確立に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,245	2,300,124
受取手形及び売掛金	1,532,309	1,732,112
電子記録債権	88,001	66,845
商品及び製品	124,650	162,566
仕掛品	244,693	236,838
原材料及び貯蔵品	121,703	100,752
繰延税金資産	40,303	158,766
その他	55,535	313,920
貸倒引当金	△3,119	△1,612
流動資産合計	4,276,325	5,070,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,224,080	※2 1,126,211
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,122,903	※3 1,168,001
土地	※2,※3 887,802	※2,※3 887,802
リース資産(純額)	29,637	21,646
その他(純額)	※3 110,010	※3 144,201
有形固定資産合計	※1 3,374,434	※1 3,347,864
無形固定資産		
投資その他の資産	10,491	9,608
投資有価証券	257,331	374,074
繰延税金資産	152,928	126,239
その他	388,878	260,179
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	795,717	757,070
固定資産合計	4,180,643	4,114,543
資産合計	8,456,968	9,184,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,940	599,296
電子記録債務	—	443,521
短期借入金	—	15,914
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,017,022	※2 996,655
リース債務	22,518	7,871
未払法人税等	87,453	148,945
役員退職慰労引当金	—	358,968
その他	611,004	431,713
流動負債合計	2,761,938	3,002,886
固定負債		
長期借入金	※2 1,761,263	※2 1,933,419
リース債務	26,112	18,241
役員退職慰労引当金	223,307	101,532
退職給付に係る負債	474,792	517,834
固定負債合計	2,485,474	2,571,027
負債合計	5,247,413	5,573,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,122,928	2,415,546
自己株式	△45,705	△45,739
株主資本合計	3,052,062	3,344,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,309	142,368
為替換算調整勘定	76,183	123,929
その他の包括利益累計額合計	157,492	266,297
純資産合計	3,209,554	3,610,944
負債純資産合計	8,456,968	9,184,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,677,597	6,059,747
売上原価	4,166,740	4,490,526
売上総利益	1,510,856	1,569,221
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,224,684	※1,※2 1,454,563
営業利益	286,171	114,657
営業外収益		
受取利息	1,195	1,355
受取配当金	4,730	5,899
補助金収入	18,191	15,276
受取手数料	5,066	6,892
雑収入	13,741	9,858
営業外収益合計	42,925	39,281
営業外費用		
支払利息	21,636	18,058
開業費償却	7,749	—
コミットメントフィー	2,499	12,499
雑支出	1,000	1,097
営業外費用合計	32,885	31,655
経常利益	296,211	122,284
特別利益		
固定資産売却益	33	—
補助金収入	—	58,466
受取保険金	—	312,109
特別利益合計	33	370,575
特別損失		
固定資産除却損	※3 31,551	※3 15,044
固定資産圧縮損	—	56,674
減損損失	※4 21,808	—
その他	83	—
特別損失合計	53,442	71,719
税金等調整前当期純利益	242,803	421,140
法人税、住民税及び事業税	115,296	204,120
法人税等調整額	△33,426	△111,979
法人税等合計	81,869	92,141
少数株主損益調整前当期純利益	160,934	328,998
当期純利益	160,934	328,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,934	328,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,221	61,059
為替換算調整勘定	94,088	47,746
その他の包括利益合計	※ 119,310	※ 108,805
包括利益	280,244	437,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,244	437,804
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,998,377	△45,609	2,927,608
当期変動額					
剰余金の配当			△36,382		△36,382
当期純利益			160,934		160,934
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,551	△96	124,454
当期末残高	516,870	457,970	2,122,928	△45,705	3,052,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,087	△17,905	38,181	2,965,789
当期変動額				
剰余金の配当				△36,382
当期純利益				160,934
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,221	94,088	119,310	119,310
当期変動額合計	25,221	94,088	119,310	243,764
当期末残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,122,928	△45,705	3,052,062
当期変動額					
剰余金の配当			△36,380		△36,380
当期純利益			328,998		328,998
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,617	△33	292,583
当期末残高	516,870	457,970	2,415,546	△45,739	3,344,646

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554
当期変動額				
剰余金の配当				△36,380
当期純利益				328,998
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,059	47,746	108,805	108,805
当期変動額合計	61,059	47,746	108,805	401,389
当期末残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,803	421,140
減価償却費	383,160	422,404
減損損失	21,808	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,018	△1,514
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,266	237,193
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,215	42,487
受取利息及び受取配当金	△5,925	△7,254
支払利息	21,636	18,058
為替差損益（△は益）	△3,391	△1,664
有形固定資産売却損益（△は益）	16	—
有形固定資産除却損	31,551	15,044
固定資産圧縮損	—	56,674
受取保険金	—	△312,109
補助金収入	△18,191	△73,742
売上債権の増減額（△は増加）	△561,257	△163,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52,797	1,439
仕入債務の増減額（△は減少）	251,579	6,016
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,740	55,459
その他	95,306	△18,465
小計	468,540	697,194
利息及び配当金の受取額	5,843	7,390
保険金の受取額	—	231,090
補助金の受取額	18,191	73,742
利息の支払額	△22,418	△17,745
法人税等の還付額	21,656	—
法人税等の支払額	△35,733	△148,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,079	843,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,407,606	△2,903,090
定期預金の払戻による収入	2,355,000	2,641,555
有形固定資産の取得による支出	△333,067	△694,143
投資有価証券の取得による支出	△3,855	△35,389
その他	△11,788	△13,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,317	△1,004,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	14,203
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,201,577	△1,148,211
自己株式の取得による支出	△96	△33
配当金の支払額	△36,087	△35,782
その他	△15,467	△22,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,229	107,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,579	14,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,112	△39,304
現金及び現金同等物の期首残高	672,476	702,589
現金及び現金同等物の期末残高	※ 702,589	※ 663,285

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

（株朝日FR研究所

朝日橡膠（香港）有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技（上海）有限公司

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた5,119千円は、「雑収入」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた3,499千円は、「コミットメントフィー」2,499千円、「雑支出」1,000千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」△18,191千円、「補助金の受取額」18,191千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,792,124千円	5,106,890千円

※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	995,270千円	933,665千円
土地	873,112	873,112
計	1,868,383	1,806,778

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	313,340千円	302,175千円
長期借入金	1,216,543	1,071,559
計	1,529,883	1,373,734

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	436千円	56,734千円
有形固定資産のその他	310	687
土地	19,300	19,300
計	20,046	76,721

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	348,931	364,332
退職給付費用	22,967	22,579
役員退職慰労引当金繰入額	12,941	234,509

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92,232千円	92,906千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	1,877千円
機械装置及び運搬具	25,097	11,797
その他	6,453	1,369
計	31,551	15,044

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態にあった製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (21,808千円) として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,500千円	81,265千円
組替調整額	32	—
税効果調整前	36,532	81,265
税効果額	△11,310	△20,205
その他有価証券評価差額金	25,221	61,059
為替換算調整勘定：		
当期発生額	94,088	47,746
その他の包括利益合計	119,310	108,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式 (注)	70	0	—	70
合計	70	0	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	13,643	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）	70	0	—	70
合計	70	0	—	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,072,245千円	2,300,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,369,656	△1,636,839
現金及び現金同等物	702,589	663,285

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内3つの工場と営業・新規事業開発・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント利益	444,412	82,560	526,972
セグメント資産	4,248,946	1,621,907	5,870,853
その他の項目			
減価償却費	247,638	128,968	376,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,435	148,214	564,650

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント利益	438,587	126,796	565,384
セグメント資産	4,613,292	1,515,791	6,129,084
その他の項目			
減価償却費	290,482	126,114	416,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,652	28,620	443,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	526,972	565,384
全社費用（注）	△240,801	△450,726
連結財務諸表の営業利益	286,171	114,657

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	5,870,853	6,129,084
全社資産（注）	2,586,115	3,055,773
連結財務諸表の資産合計	8,456,968	9,184,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	376,607	416,596	6,553	5,808	383,160	422,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,650	443,272	10,953	890	575,604	444,162

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,920,417	608,515	147,296	1,367	5,677,597

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	957,538	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	771,473	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,276,332	684,859	95,431	3,123	6,059,747

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	946,346	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	798,650	医療・衛生用ゴム事業
富士通フロンテック株式会社	667,631	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	21,808	—	—	21,808

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	705.77円	1株当たり純資産額	794.03円
1株当たり当期純利益金額	35.39円	1株当たり当期純利益金額	72.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	160,934	328,998
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	160,934	328,998
期中平均株式数 (千株)	4,547	4,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,156	1,977,084
受取手形	221,504	192,595
売掛金	1,244,041	1,483,968
電子記録債権	88,001	66,845
商品及び製品	89,789	132,410
仕掛品	226,695	211,399
原材料及び貯蔵品	91,396	70,313
前払費用	20,392	21,031
繰延税金資産	37,646	155,295
その他	67,717	311,042
貸倒引当金	△3,124	△1,626
流動資産合計	3,872,216	4,620,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,270	934,886
構築物	190,488	165,485
機械及び装置	970,302	993,816
車両運搬具	5,642	6,733
工具、器具及び備品	85,012	123,146
土地	887,802	887,802
リース資産	29,637	21,646
その他	11,619	8,724
有形固定資産合計	3,175,775	3,142,243
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344	2,387
リース資産	3,349	2,631
その他	3,599	3,505
無形固定資産合計	9,293	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	257,181	373,899
関係会社株式	272,181	250,917
長期前払費用	6,817	3,348
繰延税金資産	147,272	121,019
長期預金	130,000	130,000
保険積立金	241,871	115,928
その他	50,174	29,513
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,102,077	1,021,204
固定資産合計	4,287,146	4,171,972
資産合計	8,159,363	8,792,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	685,380	275,574
電子記録債務	—	443,521
買掛金	292,257	295,520
1年内返済予定の長期借入金	1,017,022	996,655
リース債務	8,993	7,871
未払金	119,597	200,560
未払費用	121,242	121,660
未払法人税等	83,484	145,510
預り金	9,003	7,975
役員退職慰労引当金	—	358,968
設備関係支払手形	313,059	43,927
流動負債合計	2,650,040	2,897,746
固定負債		
長期借入金	1,761,263	1,933,419
リース債務	26,112	18,241
退職給付引当金	462,507	501,905
役員退職慰労引当金	215,831	91,372
固定負債合計	2,465,713	2,544,938
負債合計	5,115,754	5,442,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,544	—
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,195,476	1,442,054
利益剰余金合計	2,033,221	2,278,254
自己株式	△45,705	△45,739
株主資本合計	2,962,355	3,207,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,253	142,295
評価・換算差額等合計	81,253	142,295
純資産合計	3,043,609	3,349,650
負債純資産合計	8,159,363	8,792,335

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	5,423,941	5,723,905
売上原価	4,114,708	4,374,164
売上総利益	1,309,233	1,349,740
販売費及び一般管理費	1,093,638	1,304,932
営業利益	215,594	44,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,438	18,494
為替差益	22,403	15,858
雑収入	33,819	32,045
営業外収益合計	63,661	66,397
営業外費用		
支払利息	21,085	17,568
雑支出	3,435	13,554
営業外費用合計	24,521	31,123
経常利益	254,733	80,082
特別利益		
受取保険金	—	312,109
補助金収入	—	58,466
特別利益合計	—	370,575
特別損失		
固定資産除却損	27,922	14,980
固定資産圧縮損	—	56,674
子会社株式評価損	—	21,263
減損損失	21,808	—
その他	83	—
特別損失合計	49,813	92,918
税引前当期純利益	204,920	357,739
法人税、住民税及び事業税	100,338	187,919
法人税等調整額	△34,861	△111,594
法人税等合計	65,476	76,325
当期純利益	139,443	281,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				56		△56	—
特別償却準備金の取崩				△3,080		3,080	—
剰余金の配当						△36,382	△36,382
当期純利益						139,443	139,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3,023	—	106,084	103,060
当期末残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△45,609	2,859,391	56,051	2,915,443
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△36,382		△36,382
当期純利益		139,443		139,443
自己株式の取得	△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			25,201	25,201
当期変動額合計	△96	102,963	25,201	128,165
当期末残高	△45,705	2,962,355	81,253	3,043,609

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				－		－	－
特別償却準備金の取崩				△1,544		1,544	－
剰余金の配当						△36,380	△36,380
当期純利益						281,414	281,414
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△1,544	－	246,578	245,033
当期末残高	516,870	457,970	36,200	－	800,000	1,442,054	2,278,254

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△45,705	2,962,355	81,253	3,043,609
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		－		－
特別償却準備金の取崩		－		－
剰余金の配当		△36,380		△36,380
当期純利益		281,414		281,414
自己株式の取得	△33	△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,042	61,042
当期変動額合計	△33	244,999	61,042	306,041
当期末残高	△45,739	3,207,354	142,295	3,349,650

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高木 和久 就任予定日 平成27年6月23日

取締役 滝田 充 就任予定日 平成27年6月23日

取締役 馬場 正治 就任予定日 平成27年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。